

平成 30 年度行政評価 市民参加ワークショップ 提案のまとめ

1. 概要

<日時>

第 1 回 平成 30 年 8 月 25 日(土) 13:30~17:15 (中央区民センター)

第 2 回 平成 30 年 9 月 22 日(土) 13:30~17:15 (市役所 6 階会議室)

<検討テーマ>

市民・企業による CO₂削減の取組の推進

<参加者数>

第 1 回 31 名、第 2 回 26 名

2. 各グループの提案概要

【電気・電化製品グループ】

- ・CO₂削減と地域環境の改善に向け、町内会単位で発電・売電をする。
- ・CO₂削減に向けては、行政が様々な媒体で情報発信をしていくことが大切。
- ・省エネ家電の普及に向け、導入補助などの工夫が必要。
- ・市民一人ひとりの意識改革が最も大切。
- ・北海道胆振東部地震の経験を踏まえ、防災・省エネの PR を行うべき。

【暖房・冷房・家屋の断熱化グループ】

- ・暖房や断熱に関する、生活の知恵を交換し合える学びの場をつくる。
- ・学びの場の設置には、行政が主導し、地域企業を巻き込む必要がある。
- ・暖房に対する市民の意識が低いことから、意識改革を促す PR が重要である。
- ・SNS や動画サイトを利用した広告活動を行う。
- ・市民だけでなく、企業も温暖化に対する責任を持つべき。

【交通グループ】

- ・公共交通を使うことの価値づけが必要。
- ・待ち時間、乗換のストレスを軽減できるよう、運行状況がリアルタイムでわかるようにするべき。
- ・ノーカーデーを普及させるため、プレミアムフライデーなどに合わせ、企業(ビール会社)との連携などを図る。
- ・ただ宣伝するのではなく、市長や企業の社長が自転車通勤するなどのインパクトのある宣伝を行う。

3. 指摘案に反映させた市民意見

※ 資料 2-3 における指摘事項案⑦に反映させている主な市民意見は下記のとおり。

【環境負荷低減に向けた効果的な意識啓発】

<暖房に関する意識改革>

- ・暖房温度が高いのが普通だと思っている。市民意識が低い。
- ・室温が高いため、薄着で生活している。
- ・行政の PR 不足。